

## 日興スリートップ（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第49期（決算日2014年11月17日） 第50期（決算日2015年1月15日） 第51期（決算日2015年3月16日）

作成対象期間（2014年9月17日～2015年3月16日）

第51期末（2015年3月16日）	
基準価額	7,330円
純資産総額	46,787百万円
第49期～第51期	
騰落率	5.3%
分配金（税込み）合計	210円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ（隔月分配型）」は、2015年3月16日に第51期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

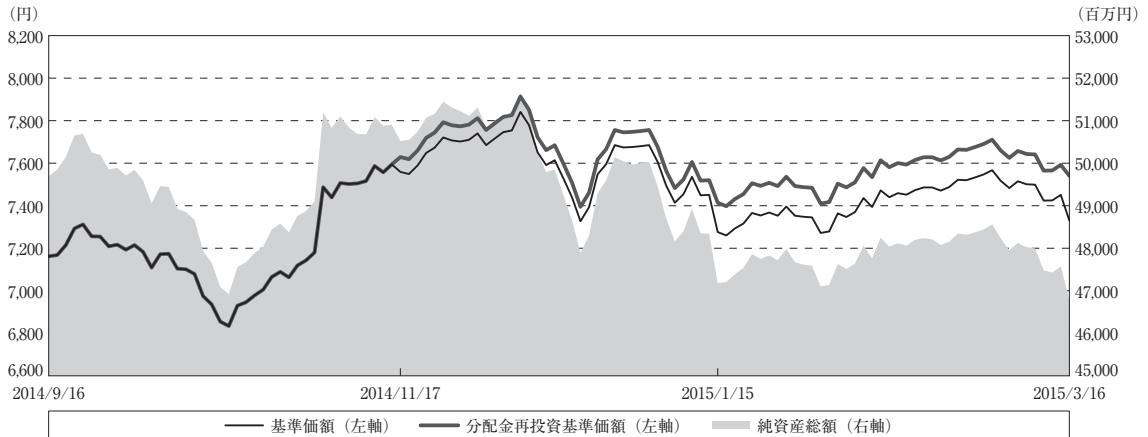
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年9月17日～2015年3月16日）



第49期首：7,162円

第51期末：7,330円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

第49期首7,162円の基準価額は、第51期末に7,330円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+5.3%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）	10.1%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）	4.4%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）	△2.5%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）	11.9%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	11.7%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・主要国債利回りが低下（債券価格が上昇）したこと。
- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・為替市場においてアメリカドルに対する円安が進行したこと。
- ・FRB（米国連邦準備制度理事会）が早期利上げへの慎重姿勢を示したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・ウクライナやギリシャにおける地政学的リスクが高まったこと。
- ・原油価格が大幅に下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2014年9月17日～2015年3月16日）

項 目	第49期～第51期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 53 (32) (20) ( 1)	% 0.714 (0.424) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 ( 1) ( 0) ( 0) ( 0)	0.014 (0.008) (0.003) (0.003) (0.000)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、外貨に係る税金
合 計	55	0.740	
作成期間の平均基準価額は、7,441円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

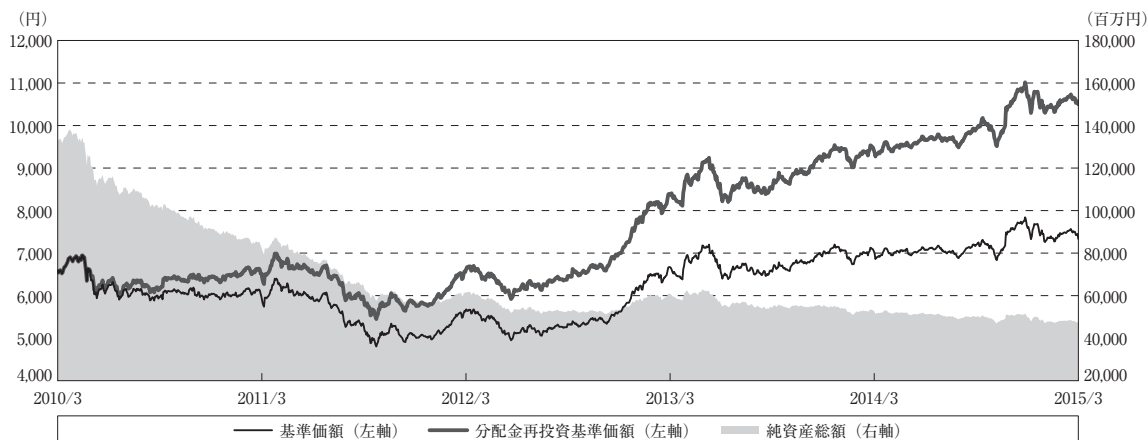
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2010年3月15日～2015年3月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月15日 決算日	2011年3月15日 決算日	2012年3月15日 決算日	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日
基準価額 (円)	6,586	5,965	5,651	6,613	6,860	7,330
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	540	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	2.3	26.1	10.3	13.2
純資産総額 (百万円)	133,471	82,524	61,472	60,206	51,312	46,787

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

（2014年9月17日～2015年3月16日）

**（高格付債券市況）**

当期の先進国債券市場では、世界的な原油安によりインフレが低水準にとどまるとの見方に加え、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などがプラス材料となり、債券価格は上昇しました。

期間の前半は、IMF（国際通貨基金）が世界経済の見通しを引き下げたことで世界景気の減速懸念が広がるなか、先進国の債券価格は堅調な推移となりました。その後も原油価格の大幅下落やそれに伴うロシア金融市場の混乱、ギリシャ政局の不透明感の高まりから、投資家がリスク回避姿勢を強めたことで安全資産としての先進国国債の需要が高まり、債券価格は堅調な推移を続けました。さらに、原油安を受けて世界的に低インフレが続くとみられたことも債券価格の上昇を後押ししました。特にユーロ圏ではデフレに対する懸念が強まるなか、ECBによる追加緩和への期待が高まり、実際に発表された緩和策が市場予想を上回る内容であったことなどから一段と上昇しました。期間末にかけては、原油価格の下落が落ち着いたこと、ギリシャ支援策の延長が合意に至ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し先進国の債券価格は下落に転じたものの、期間を通じて見ると上昇する結果となりました。

**（高利回り債券市況）**

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）では、債券価格は小幅に上昇しました。期間中は、先進国の金融政策の動向、原油安、経済指標などが注目される展開となりました。

原油価格が下落基調を辿るなか、世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、エネルギーセクターに対する懸念が大きくなったことはマイナス材料となりましたが、主要国債金利が低下したことやアメリカドルに対して円安が進行したことなどがプラス材料となり、高利回り債券価格は堅調に推移しました。セクター別では航空、自動車、ヘルスケアなどが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、エネルギー、金属・鉱業などが相対的に振るわない結果となりました。

**（エマージング債券市況）**

期間中の現地通貨建て新興国債券価格（円ベース）は下落しました。期間の前半は、中国が利下げを実施したことや日本銀行による追加金融緩和の発表を受けて円安が急速に進行したことなどがプラス材料となったものの、中東などにおける地政学的リスクが高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りに伴う原油価格の急落によって一部の新興国に対する懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、新興国債券価格は下落しました。期間の後半にかけては、米国における早期の利上げ観測が後退した局面が見られたことや、ECBによる国債購入を含む量的緩和策の実施が決定されたことなどがプラス材料となったものの、新興国通貨の下落に加えて、ギリシャの政局不安、原油価格の低迷などがマイナス材料となり、新興国債券価格はほぼ横ばいで推移しました。

国別では、ハンガリー、トルコなどが市場平均を上回るパフォーマンスとなった一方で、ロシア、ブラジルなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。通貨別では、対円でチリペソ、南アフリカランドなどが市場平均を上回った一方で、ロシアルーブル、ブラジルレアルなどが市場平均を下回りました。

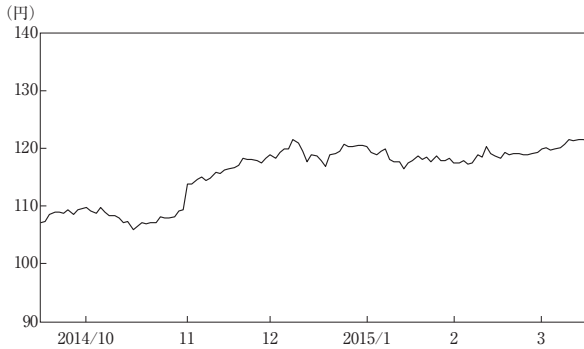
**（株式市況）**

期間中の世界の主要株式市場では、株価はほぼ横ばいとなりました。堅調な米国の企業決算や経済指標の発表が続いたことや、F R Bによる早期利上げに対する慎重姿勢などが好感されました。世界経済の減速懸念、原油価格の急落やギリシャ問題など、投資家によるリスクを回避する動きが広がり、一時的に株価が調整する局面もありましたが、日本や中国、欧州の金融当局による緩和政策などが投資家心理の改善に貢献しました。

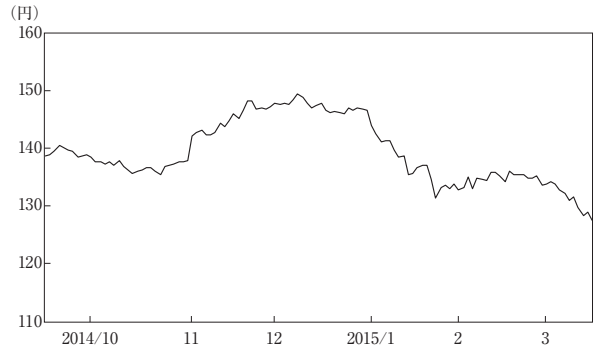
**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2014年9月17日～2015年3月16日）

## （当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期首～ 2015年1月6日	2015年1月7日～ 2015年2月3日	2015年2月4日～ 2015年3月3日	2015年3月4日～ 当作成期末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	67.0%	70.3%	72.0%	69.2%
世界株式	12.1%	10.9%	9.8%	10.8%
世界高配当株式	20.9%	18.8%	18.2%	20.0%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2015年1月7日、2015年2月4日、2015年3月4日の3度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。2015年1月7日の変更においては、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。2015年2月4日の変更においても、債券資産への投資配分を引き上げる一方で、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。2015年3月4日の変更においては、債券資産への投資配分を引き下げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げました。

## （PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

グローバルな景況感、それに起因する金融政策のスタンスの相違に着目し国別配分を行ないました。具体的には、緩やかな景気回復による金利上昇を見込み米国国債や英国国債について消極姿勢とする一方、欧州圏での景気の低迷やデシインフレに対しECBが策を講じる可能性が高く、その恩恵を享受すると考えたスペインやイタリア国債などへ積極姿勢としました。また、通貨配分戦略では、金融政策の方向性の違いなどを勘案し、ユーロや円に対してアメリカドルを多めとしました。結果、米国国債への消極姿勢はマイナスに影響したものの、スペイン国債やイタリア国債への投資、通貨配分戦略がプラスに寄与する結果となりました。

## （PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、先進国の景気は緩やかな回復基調にあり、主要企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善も継続しているものの、米国では所得の伸びが限定的であることや欧州ではデフレ懸念があることなどから先進国の景気を楽観視するにはまだ不十分と考え、保守的なスタンスを継続しました。具体的には景気循環の影響を受けにくいと考えるヘルスケアや、キャッシュフローが安定していると考えられる携帯電話関連などの債券を積極的に組み入れた一方、景気動向の影響を受けやすいと考える銀行や自動車、将来的には携帯電話へシェアを奪われると考える固定電話などの債券への投資を抑制しました。

上記の結果、積極姿勢としたヘルスケアのパフォーマンスが良好となったことや、消極姿勢としたエネルギーや金属・鉱業のパフォーマンスが相対的に振るわなかったことはプラスに寄与しましたが、消極姿勢とした銀行や自動車のパフォーマンスが良好となったことなどはマイナスに影響しました。



**（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））**

ロシア（債券）に対する消極姿勢やポーランド（債券）に対する積極姿勢などがプラスに寄与したものの、ブラジル（債券）に対する積極姿勢、ハンガリー（債券）に対する消極姿勢などがマイナスに影響し、ほぼベンチマーク並みのパフォーマンスとなりました。

**（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））**

主に、「金融」などのセクターにおける銘柄選択がプラス要因となりました。個別銘柄では、「Incyte Corporation（米国、ヘルスケア）」や「Receptos（米国、ヘルスケア）」などの保有がプラスに寄与しました。

一方、「素材」や「エネルギー」などのセクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、「Vale（ブラジル、素材）」や「First Quantum Minerals（カナダ、素材）」などの保有がマイナスに影響しました。

セクター別構成の変化では、「ヘルスケア」の比率が増加しました。個別銘柄では、「Incyte Corporation（米国、ヘルスケア）」や「Puma Biotechnology（米国、ヘルスケア）」を新規購入したほか、「Microsoft（米国、情報技術）」を追加購入しました。一方で、「エネルギー」の比率が減少しました。個別銘柄では、「Gilead Sciences（米国、ヘルスケア）」や「Roche Holding（スイス、ヘルスケア）」、「Chevron（米国、エネルギー）」の一部売却などを実施しました。

**（グローバル高配当株式マザーファンド）**

国別構成では、配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約4割に、また欧州（英国を除く）は約3割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境の下、配当利回り面での魅力度の高いと思われる銘柄を中心に保有しました。新興国においても配当に魅力のある企業を一部、組み入れました。

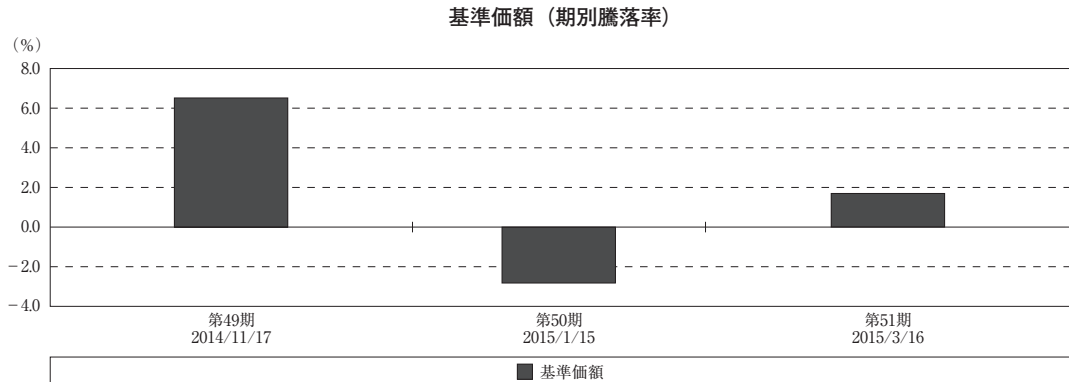
セクター別構成では、通信セクターの組入比率を高めにしました。このセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。一方、配当利回りが低く、バリュエーション（株価評価）に割高感のある生活必需品セクターへの投資は低めにしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年9月17日～2015年3月16日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2014年9月17日～2015年3月16日）

第49期～第51期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期	第51期
	2014年9月17日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年3月16日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	0.918%	0.953%	0.946%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	795	824	859

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

### （PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

先進国の中でも国ごとに景気回復の度合いや金融政策のスタンスが異なることから、引き続き国別配分が重要であると考えます。具体的には利上げが視野に入りつつある米国の金利リスク、国債利回りが史上最低水準にある欧州主要国の金利リスクについては消極姿勢とします。一方、ECBの緩和策の恩恵を最も享受すると考えるスペインやイタリアは引き続き積極姿勢とする方針です。

セクター戦略については、エージェンシー・モーゲージ債は、FRBによる買い入れ終了（元利金再投資分を除く）から今後弱含むと見込み、消極姿勢とします。一方、堅調な米国の住宅市場を踏まえ、リスク調整後のバリュエーションに魅力がある非エージェンシー・モーゲージ債については保有を継続します。また、社債についてはファンダメンタルズ対比で投資妙味のある銘柄への選択的な保有を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

引き続き慎重な業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、ヘルスケアや医薬品など景気循環の影響を受けにくいと考えるセクター、通信など安定的なキャッシュフローが見込まれるセクターへの投資比率を多めとする方針です。一方、銀行、自動車など景気動向の影響を受けやすいと考えるセクター、原油価格の下落によって収益の悪化が懸念されるエネルギーセクターなどに対しては投資比率を抑えめとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

新興国への投資に際しては、国ごとの選別が進むと予想されます。足元では原油価格の下落が新興国に与える影響が注視されていますが、新興国の過半は原油の純輸入国であり中長期的には経済にとってプラスに働くことが期待されます。また、ロシアは原油の純輸出国であるものの、経常黒字であることに加え、豊富な外貨準備を有していることからデフォルト（債務不履行）に陥る可能性は低いと考えられます。したがって、各国の財政や対外収支の状況などファンダメンタルズの分析に軸を置いて選別投資を行なっていきます。具体的には、潤沢な外貨準備残高を有するブラジル等の国々に積極姿勢とします。その一方で、ファンダメンタルズが脆弱で、対外資金への依存度が高いハンガリーに対しては消極姿勢を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

本源的な競争力や中長期的な収益力のある企業、リストラなどによる業績改善見通しの一方で株価が割安と判断される銘柄、キャッシュフロー創出力や株主還元姿勢などを評価できる投資先などの発掘に注力します。複数の経験豊富なポートフォリオ・マネジャーが、世界各地のアナリストによる徹底した企業調査と活発な意見交換に基き、中長期的な投資視点から個別銘柄選択を続けていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## （グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2014年9月17日から2015年3月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第52条の2）

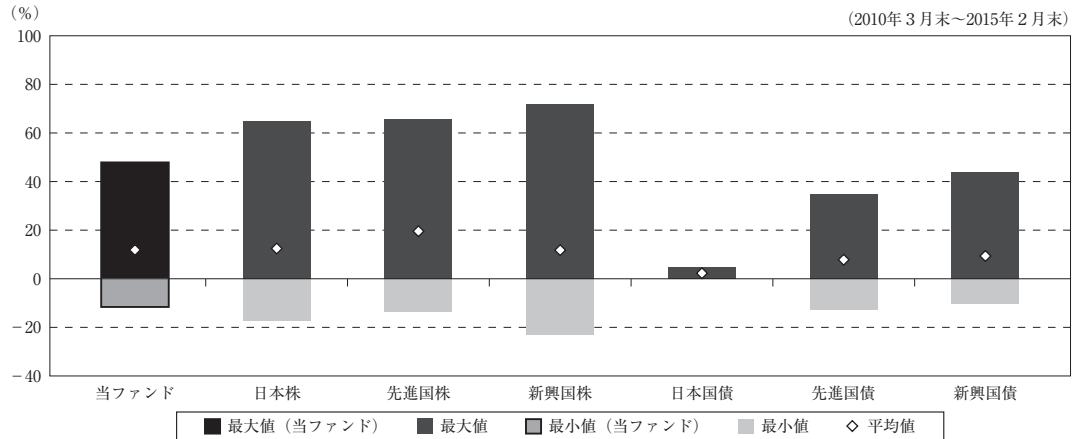
当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券である「キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ（クラスC）」の名称が「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」に変更となりましたので、2014年12月16日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（第22条、付表）

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2006年10月31日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分 配 方 針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△11.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.8	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年3月16日現在)

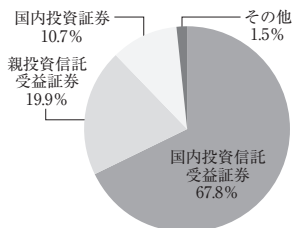
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第51期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	23.2
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.6
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.0
その他	30.6
組入銘柄数	5銘柄

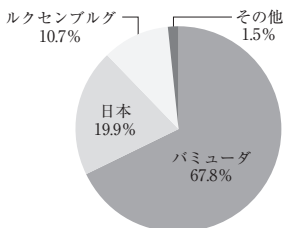
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

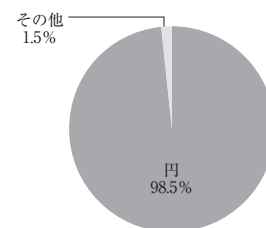
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めています。

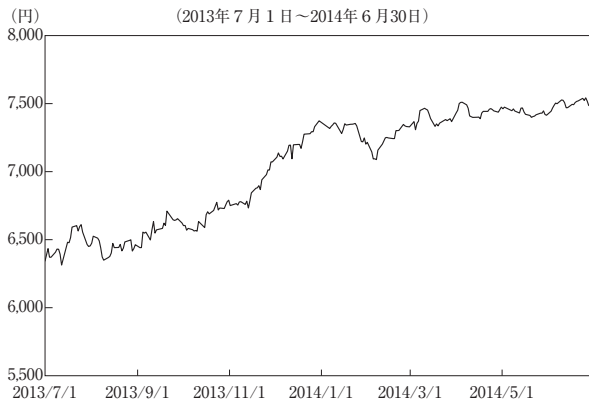
## 純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末
	2014年11月17日	2015年1月15日	2015年3月16日
純資産総額	50,524,631,139円	47,184,749,119円	46,787,660,735円
受益権総口数	66,844,328,755口	64,846,865,239口	63,831,138,089口
1万口当たり基準価額	7,559円	7,276円	7,330円

(注) 当作成期間（第49期～第51期）中における追加設定元本額は631,215,783円、同解約元本額は6,176,937,090円です。

## PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

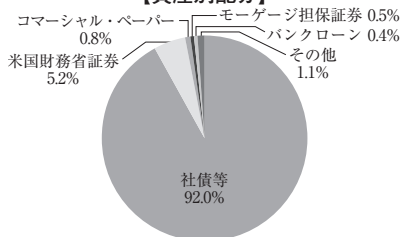
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	U.S. Treasury Notes 0.500% due 10/15/2014	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
2	U.S. Treasury Notes 0.250% due 01/31/2015	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	1.5
3	Unitymedia KabelBW GmbH 9.500% due 03/15/2021	社債等	ユーロ	ドイツ	1.4
4	Gardner Denver, Inc. 6.875% due 08/15/2021	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.9
5	CIT Group, Inc. 5.000% due 08/15/2022	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.9
6	Kinetic Concepts, Inc. 12.500% due 11/01/2019	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.8
7	Societe Generale S.A. (a) 9.375% due 09/04/2019	社債等	ユーロ	フランス	0.8
8	Banco Popular Espanol S.A. 11.500% due 10/10/2018	社債等	ユーロ	スペイン	0.7
9	HD Supply, Inc. 7.500% due 07/15/2020	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.7
10	Par Pharmaceutical Cos., Inc. 7.375% due 10/15/2020	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.7
	組入銘柄数		303銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

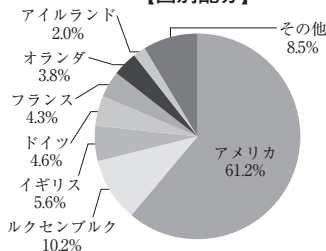
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

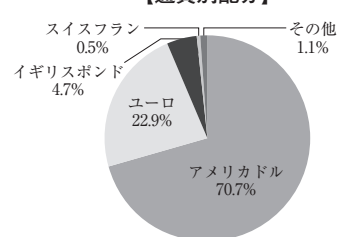
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】

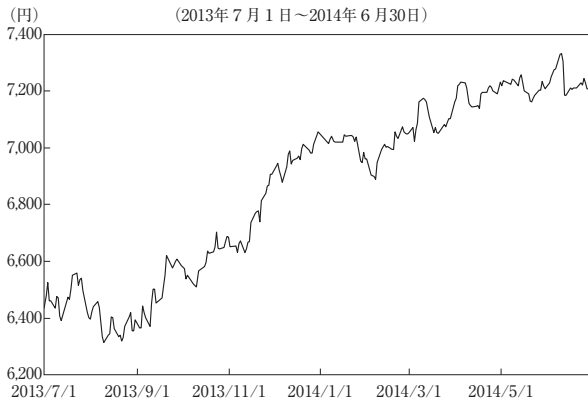


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

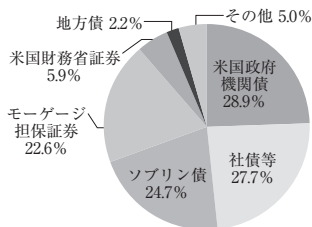
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	11.9
2	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	6.6
3	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.8
4	France Government Bond	ソブリン債	ユーロ	フランス	5.6
5	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.4
6	Treasury Inflation Protected Securities	米国財務省証券	アメリカドル	米国	2.8
7	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	2.4
8	France Government Bond	ソブリン債	ユーロ	フランス	2.2
9	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	1.8
10	West Virginia, Tobacco Settlement Finance Authority Revenue Bonds, Series 2007	地方債	アメリカドル	米国	1.8
	組入銘柄数		206銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

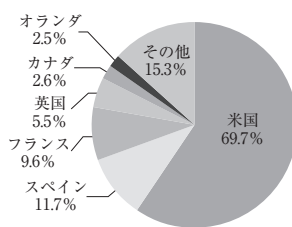
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

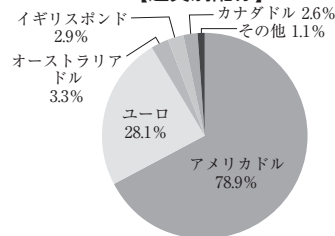
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

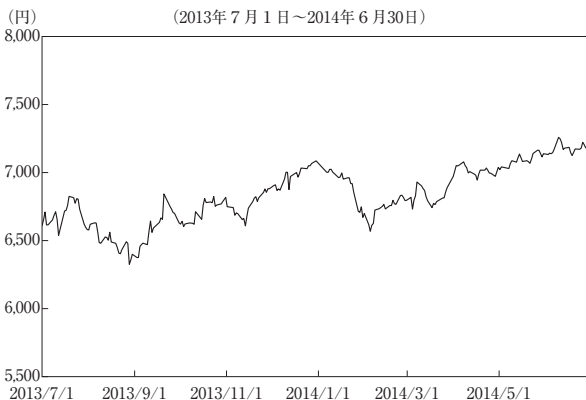
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



## 組入上位ファンドの概要

## PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

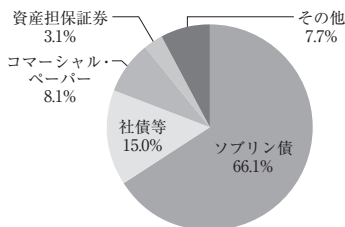
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.000% due 01/01/2017	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	19.4
2	Federal Home Loan Bank 0.100% due 08/01/2014	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	アメリカ	8.1
3	Poland Government International Bond 5.250% due 10/25/2020	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	4.0
4	Colombia Government International Bond 12.000% due 10/22/2015	ソブリン債	コロンビアペソ	コロンビア	3.4
5	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0.000% due 01/01/2015	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	3.2
6	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0.000% due 01/01/2016	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	2.9
7	National Bank of Abu Dhabi PJSC 3.250% due 03/27/2017	社債等	アメリカドル	アラブ首長国連邦	2.6
8	Turkey Government International Bond 7.840% due 08/12/2020	ソブリン債	トルコリラ	トルコ	2.3
9	Poland Government International Bond 4.750% due 10/25/2016	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.0
10	South Africa Government International Bond 8.000% due 12/21/2018	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.9
	組入銘柄数		150銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

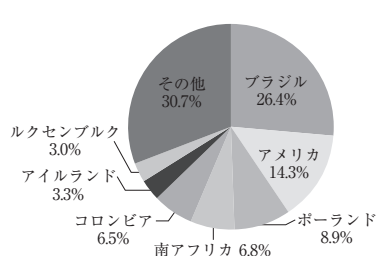
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

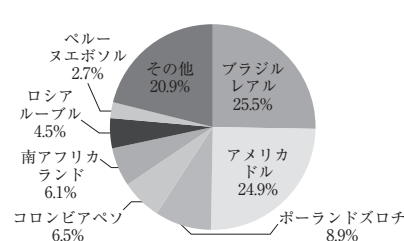
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。